新潟薬科大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 研究者数	93	名	百万円		0	件
窓口						
担当者						
TEL						
Email						
産連HP						
シーズDB						

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	首数
	実務担当者数	1	名		93	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
		※専門家を	配置している	場合は、赤	色で表示されます	•

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

分野

医学·獣医学;衛生学 生化学、微生物学、遺伝子工学等

測定、試験

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

順位 IPC

3 G01

A61

C12

職務発明の帰属	大学	発明者
相似分元中10万市/周	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.011
特許保有件数	8	0.086

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

1 20001101004-2-12322	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	



件数

2

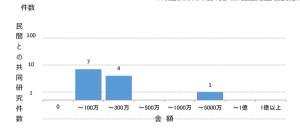
外部資金

科研費	科研費 その他政府系資金		民間資金	
金額	件数	(千円)	(千円)	
千円			0	

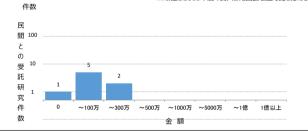
間接経費割合	株式の	保有	新株予約]権の保有	
10%未満	有	無	有	無	

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■大門训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	旭和	
全体	66,623	15	59,944	13	1	位
民間企業のみ	42,623	14	35,944	12	1	位
大企業	4,292	5	3,972	5	1	垃
中小企業	38,331	9	31,972	7	1	位

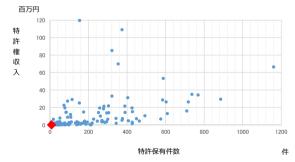
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度	2018年	順位※		
■又もいり九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次
全体	105,771	21	108,147	20	位
民間企業のみ	4,946	7	6,033	8	位
大企業	3,440	4	3,360	4	位
中小企業	1,506	3	2,673	4	位



特許権実施等件数	0	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	0	



U R A				URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

)生-	子建房への1フピフナ1フ	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人	クロスアポイントメントの実績(人)		
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

企業とのクロアポ 可能 不可

■組織的産学連携活動の取組事例

クロアポ規定 有 無

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		0 社			インキュベーション施設			
相談	談窓口		支援ファンド		有	無		
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	£#							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

東京工科大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項						

運営費交付金			百万円		
研究者数	286	名	実用化数	0	件
_					
窓口					
担当者					
TEL					
Email					
産連HP					
シーズDB					

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	首数
	実務担当者数	0	名			
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
		W # 00 # 4	X1991	# A # +	7 = = - + to + =	

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

B帥 采欠 采染	明の温度	e .	大学	発明者	ı
職務発明の帰属		未設定			
				研究者あたり	ı
特許出	願件数		0	0.000	ı
特許保有件数		15	0.052	ı	
			•		
		出原	頁数上位技術分	野(2018年公開	用

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

(2018年公開)		
7	件数	

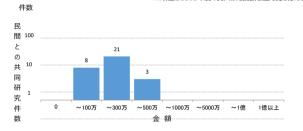
外部資金

	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
83,968	千円	70	399,076	131,862

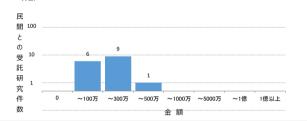
15%以上20%未満 有 無 有 無	間接経費割合		株式の	保有	新株予約	腫の保有
	15%以上20%未満		有	無	有	無

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順度证法	
全体	26,310	20	58,956	34	位	
民間企業のみ	20,010	17	46,312	32	位	
大企業	12,786	12	31,692	22	位	
中小企業	7,224	5	14,620	10	位	

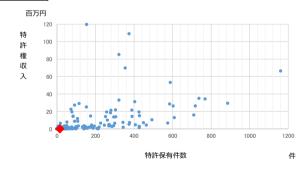
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年	度	順位※
■又もいり九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立 ※
全体	316,931	25	404,467	29	位
民間企業のみ	14,223	15	18,035	16	位
大企業	13,623	13	16,204	13	位
中小企業	600	2	1,831	3	位



特許権実施等件数	1	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	30	30.0



		 14113		
URA				URA当たり研究者数
実務担当	i者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

生口	「圧」が、(0) 「フロンティン	
	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)	受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

企業とのクロアポ 可能 不可

■組織的産学連携活動の取組事例

クロアポ規定 有 無

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			社			インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド			有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	£#							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

	1 / HPO/IK/NA
イベント名	実施時期
1	

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

産業医科大学

基礎情報



産学官連携活動において今後重点化したい事項						

運営費交付金					百万	円			
研究者数		784		名	実用化数	Ż.		1	件
					,				
窓口	大学	事務部	研究	支援	課				
担当者	山本	山本 善信							
TEL	093	093-280-0532							
Email	chi	chizai@mbox.pub.uoeh-u.ac.jp							
産連HP	http	http://www.uoeh-u.ac.jp							
シーズDB http://www				-u.ac.j	p/industryCooporatio	nal/sanga	aku/lab	olink.ht	ml_

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	首数
	実務担当者数	6	名		131	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
		ツ市明宝も	エコエリ ナルフ	#A4 +4	2~==+×++	

産=	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託				
	共同研究等の企画・提案	0		0				
	契約書での成果目標、達成時の明記							
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0						
	共同研究の進捗管理とフィードバック							
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0						

分野

医学·獣医学;衛生学

測定、試験

計算、計数

有機化学

生化学、微生物学、遺伝子工学等

教育、暗号方法、表示、広告、シール

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

順位 IPC

2 G01

3 G06

5 C07

6 C12

A61

G09

職務発明の帰属	大学	発明者
机场力光切少师师	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	10	0.013
特許保有件数	32	0.041

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

件数

12

6

3

2

2

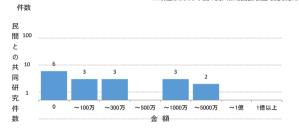
外部資金

	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
196,004	千円	132	238,608	754,976

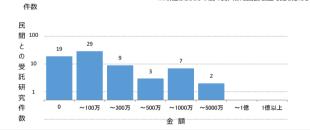
間接網	至費割合		株式の	新株予約	り権の保有	
10%以_	上15%未満		有 無 有		有	無
+□Ⅲ	2017年度		2018年度			順益公

■共同研究	2017年度		2018年	順位※	
■大川川九	受入額(千円) 件数		受入額(千円)		
全体	57,229	21	58,472	29	位
民間企業のみ	37,112	12	45,213	17	位
大企業	35,654	10	42,755	11	位
中小企業	1,458	2	2,458	6	位

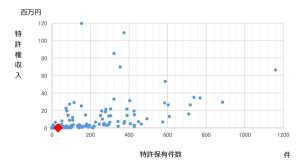
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年	順位※		
■又記別九	受入額(千円) 件数		受入額(千円)	件数	川貝1江 次	
全体	204,525	113	201,209	132		位
民間企業(0)み	143,205	59	123,606	69	27	位
大企業	112,058	35	89,283	45	28	位
中小企業	31,147	24	34,323	24	22	位



特許権実施等件数	7	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	20	2.9



URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

A 1 A 2 3 1 5 C 5 7 1 5									
インセンティブ設計あり					インセンティブ設計なし				
クロスアポイントメントの		受入	派遣						
		大学	・民間企業以	外.					
			民間企業						
クロアポ規定	有	無	企業と	のクロ	コアポ	可	能不可		

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			社			インキュベーション施設		
相談窓口			支援ファンド			有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)		利用件数		件	
有	£#							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

	1 / HPO/IK/NA
イベント名	実施時期
1	

組織的産学連携活動

1	産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

野横断型共同研究 0 何	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
--------------	------------	------------

関西医科大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金		百万円							
研究者数		74	13	名	実用化数	0	件		
窓口	大学	学事務部	研究記	課産学	連携知的財産統括係(産学連携	美知的財産統抗	5室)		
担当者	溝_	上大樹							
TEL	072	072-804-2328							
Email	sar	sangaku@hirakata.kmu.ac.jp							
産連HP	http	http://www.kmu.ac.jp/research/society/about/index.html							
シーズDB						-			

産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署			実		新数	
	実務担当者数	1	名		743		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。						

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4成2万プロペクマクロル画	未設定	
1	研究者あたり	
特許出願件数	4	0.005
特許保有件数	48	0.065

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

	不実施補償の取扱					
契約雛形の条項に従う						
不実	不実施補償を求めない場合がある					
原則、不実施補償は求めない						
その他						

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学·獣医学;衛生学	10
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	G01	測定、試験	2
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
5	H04	電気通信技術	1

外部資金

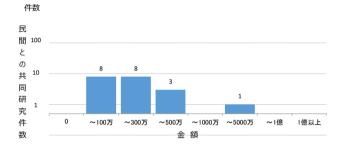
	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額 件数		(千円)	(千円)	
286,880	千円	162	173,132	570,015

間接経費割合
20%以上25%未満

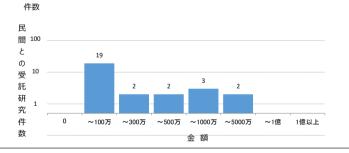
株式の	保有	新株予約権の保有		
有	無	有	無	

■共同研究	2017年度		2018年	順位※		
■共内岍九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位次	
全体	91,610	14	56,419	20		位
民間企業のみ	91,610	14	56,419	20		位
大企業	85,410	12	45,160	12		位
中小企業	6,200	2	11,259	8		位

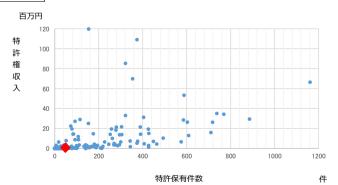
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年	順位※		
■文武师九	受入額(千円)	件数	受入額 (千円)	件数	順位次	
全体	197,840	69	293,183	67		位
民間企業のみ	30,459	26	102,011	28	30	位
大企業	15,660	17	80,668	17	30	位
中小企業	14,799	9	21,343	11	37	位



特許権実施等件数	5	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	868	173.6



UI	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

産学連携へのインセンティブ

	インセンティブ設計あり	インセンティブ	設計なし
חל	フアポイントメントの宝績(↓)	受入	派遣

大学·民間企業以外	
民間企業	

クロアポ規定	有	無	企業とのクロアポ	可能	不可

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	-数		社		インキュベー	・ション施設	
相談	窓口	支援	ファンド		有	無	
有	無	有	Ħ	Ħ	部屋数		件
設立ポリシー	-・推進計画	支援総額	(千円))	利用件数		件
有	無						

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

一工 1 日 た か こ 日 1 こ 0 た 工 ひ 1 こ 2	1 1 Hb 4 2 12C 13 1 22
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	Ì
-----------	---	---	------------	------------	---

私 光産業創成大学院大学

基礎情報 大学の得意分野とその具体例 産学官連携活動において今後重点化したい事項 運営費交付金 百万円 研究者数 名 実用化数 0 件 窓口 総務課 担当者 石山貴之 053-484-2501 TEL info@gpi.ac.jp Fmail 産連HP シーズDB

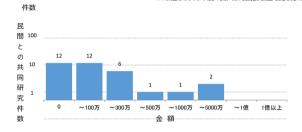
外部資金

	科研費		その他政府系資金	民間資金 (千円)	
金都	į	件数	(千円)		
5,785	5,785 千円		61,305	64,318	

間接経費割合	株式の	保有	新株予約	腫の保有
30%以上	有	無	有	無

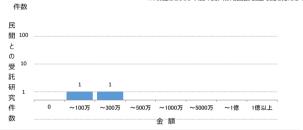
■共同研究	2017年度		2018年	度	順位※
■大円训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位※
全体	71,818	25	55,013	35	位
民間企業のみ	71,818	25	51,429	34	位
大企業	67,146	15	46,417	21	位
中小企業	4,672	10	5,012	13	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度		2018年	順位※	
■文記切九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川良1江 次:
全体	10,650	6	6,300	3	位
民間企業のみ	6,650	5	2,300	2	位
大企業	4,712	2	2,000	1	位
中小企業	1,938	3	300	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	首数
	実務担当者数	1 名		18		
	専門家の配置	弁護士 弁理士		税理士	公認会計士	その他
		ツ市明宝も	#A4 +4	4-=-+-+		

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

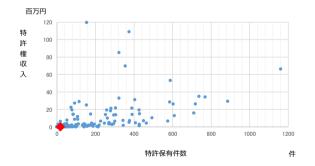
特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
相談が元号のが市が	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	2	0.111
特許保有件数	18	1.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	0	





URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

圧于圧成 の して	2212							
か		インセンラ	ティブ設	計なし				
クロスアポイントメント		受入		派遣	į.			
大学·民間企業以外				ለ				
民間企業								
クロアポ規定	有	無	企業との	クロアポ		可能	不可	

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			26 社			インキュベーション施設		
相談	窓口		支援:	支援ファンド		有	無	
有	無		有		無	部屋数	26	件
設立ポリシー	立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数	20	件	
有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

注于日廷房を目的にした上で 1 つ	
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 0 件	1	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	ĺ
---------------	---	------------	------------	---

間接経費割合

岡山理科大学

本学は「岡山理科大学 ビジョン2026」を策定し、実現に向けた取組を進めている。このビジョンの柱の一つとして「地域の 課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げている。

基礎情報

私

立

大学の得意分野とその具体例

・中四国地方で最大の理工系大学として理学・工学系の研究シーズの社会実装に向けた産学

・特に恐竜の研究では私立大学ブランディング事業に採択され、研究成果の地域社会への還元 にも取り組んでいる

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・H29年度から経営学部、ワイン発酵科学センターが開設され、さらにH30年度は獣医学 部が開設された。

・従来からの理工系に加えて、経営・マーケティング・獣医療・バイオ関連など、幅広い研究領域 が融合する産学連携を進めて行きたい

運営費交付金 研究者数	3	91	名	百万円 実用化数		3	件
窓口	研究·社会	連携室					
担当者	桑本 誠	下 誠					
TEL	086-256	-9730					
Email	renkei@d	office.ou	s.ac.jp				
産連HP	http://ren	kei.office.	ous.ac.jp/				
シーズDB							

産学連携担当部署の体制

産*	学連携担当部署			実	务者当たり研究者	š数
	実務担当者数	3	名		130	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。						

産*	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		0

分野

医学・獣医学;衛生学

測定、試験

電力の発電、変換、配電

有機化学 生化学、微生物学、遺伝子工学等

食品·食料品等

の仮復:電應買材料による材料へ

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

順位 IPC

2 G01

3 H02

5 C12

9 A23

10

A61

C07

C23 6 E04 8

職務発明の帰属	大学	発明者
相談の方子も中介マング市が高	未設定	
	•	研究者あたり
特許出願件数	14	0.036
特許保有件数	41	0.105

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

件数

2

1

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数 実施等件数をたり 特許権実施等収入(千円) 95 6.3

外部資金

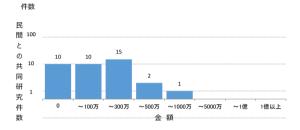
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額 件数		(千円)	(千円)	
152,713	千円	216	4,553	137,610

10%以_		有	無	有	無	
■共同研究	2017年度			2018年	度	順位※
一大门训九	受入額 (千円)	件数	受入額	(千円)	件数	/原位/※

■共同研究	2017年度	2017年度			順位※	
■大同则元	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	地区区本	
全体	87,455	57	54,060	50	位	
民間企業のみ	54,493	33	42,283	38	位	
大企業	22,191	12	27,969	23	位	
中小企業	32,302	21	14,314	15	位	

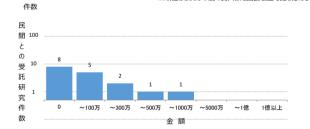
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

株式の保有新株予約権の保有



■受託研究	2017年度		2018年	度	順位	··
■ 夂하네지	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川泉山工	~
全体	21,123	24	45,662	34		位
民間企業のみ	7,821	12	13,600	17		位
大企業	4,471	5	11,752	9		位
中小企業	3,350	7	1,848	8		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



מוס				
120		•		
100				•
80			•	
60				
40			•	
20				
0		200	•	40
	120 100 80 60 40 20	120 100 80 60 40 20	120 100 80 60 40 20	120 100 80 60 40 20

--m

URA			URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学	学連携へのインセンティブ		
[インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし	

クロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

クロアポ規定 有 無 企業とのクロアポ 可能 不可

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		2 社		インキュベーション施設				
相談窓口			支援ファンド		有	無		
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画		支援総額(千円)		利用件数		件		
有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

注 1 日を別と日前とのに上び、 2	1 7 1 MP 47 12C-3 - 22
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

Ē	全学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

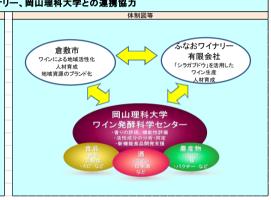
件 平均(目安)交渉期間 1ヶ月以上3ヶ月未満 分野横断型共同研究 3

■組織的産学連携活動の取組事例



・2017年度、岡山理科大学においてワイン発酵科学センターが新設され、「ワインプロジエク・ブログラム」がスタートした。 自敷市は「地域特産マスカットと希少野生種シラガブドウの交配種による ワイン製造販売事業者で、本学とは従来 ・「ふなおワイナリー」は倉敷市のワイン製造販売事業者で、本学とは従来 から、学生の実習等で協力しただいていた。 ・上記の背景から、地域振興や地域経済の発展、地域課題の解決や人材 育成と定着の促進などを目的とした協定を締結し組織として連携すること となった。

- 【連携の目的】 ・学生の実習等の協力 ・ワインによる地域活性化 ・人材育成 ・地域資源のプランド化



■産学連携活動の主な実用化事例

自主避難のための情報伝達システムの運用開始 図・写真・データ この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 ■自主避難のための情報伝達システム『ひなん獅子』 自然災害から身を守るためには災害時の避難が重要になるが、地域ごとの 細かな気象情報が提供できず、自主避難に繋がりにくいという課題がある。 ■警戒避難基準雨量のもとになる関値を用いて、当該地域の地上雨量計の データから関値を設定。これを基に現在の基準超過状況を提供。 ・現在運用されているレーダ雨量と比較して、危険箇所における正確な雨量に 基づ、水・個々の地域における避難情報を提供できる。 なじみのあら情報がその施設の雨量に基づいて提供できるため、需或避難に 対する意識の向上が期待できる。 ・いつ避難するのかを当該地域の雨量によって効果的に知らせるシステムを開発した。 防災気象情報と比較して8倍程度の精度向上を確認。これにより避難に際して「空振り」 の減少に繋がる。 実用化まで至ったポイント、要因 ・本システムの実証実験に施設の協力が得られたこと ・本システムの運用での企業との連携があったこと 研究開発のきっかけ 平成26年の広島の豪雨災害を経験し、自主避難の必要性を強く感じたことが研究 開発のきっかけである

民間企業等から大学等に求められた事項

製品化までの技術サポート。 避難情報提供の精度向上。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・地区防災計画などで設定された個別避難計画に基づいた避難情報を提供 ・自治会でも設置可能な簡易かつ極小規模の警戒避難システム

写真(左): 『ひなん獅子』のボックス(赤、黄、青のランプの点灯で状況を知らせる) 写真(右): 観測状況。雨天、濃霧時でも屋内から確認。 雨量計を屋上に、『ひなん獅子』を屋内への設置も可(最大10mのケーブル接続)。

・ファンディング、表彰等 ・参考URL

麻布大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

「地球共生系(One Health)」という概念の下、「人と動物と環境の共生」に資する"医+食 +環境+動物"という本学の特徴,得意分野である各研究を有機的に結合させている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携に基づく研究活動の加速化と社会貢献の実現のために、産学連携イベントへの出 展や研究推進・支援本部による研究室のPR活動の実施により、共同研究等への接続の機会 を創出する。



産学連携担当部署の体制

産:	学連携担当部署			実	務者当たり研究者	香数
	実務担当者数	2	名		71	
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		0
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		
	共同研究の進捗管理とフィードバック	0		
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	0		0

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

2

3

5

6

職務発明の帰属	大学	発明者
相談が元明のプログ	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	9	0.063
特許保有件数	21	0.148

不実施補償の取扱	Ī
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	Ī
その他	

	契約雛形の条項に従う
研究者あたり	不実施補償を求めない場合がある
0.063	原則、不実施補償は求めない
0.148	その他

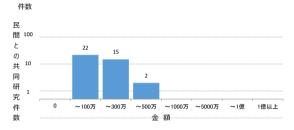
外部資金

	科研費		その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
118,060	千円	58	35,592	78,003

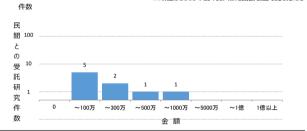
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
20%以上25%未満		有	無	有	無

■共同研究	2017年度		2018年	順位※		
■大円训九	受入額 (千円)	件数	受入額(千円)	件数	/原177.2	~
全体	32,457	61	52,235	47		位
民間企業(0)み	28,478	43	40,241	39		位
大企業	11,450	14	25,652	25		位
中小企業	17,028	29	14,589	14		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

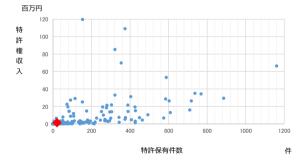


■受託研究	2017年度		2018年	順位※	N	
■又もいり九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川沢山江公	
全体	66,639	32	47,947	24	,	位
民間企業のみ	15,260	16	14,855	9	,	位
大企業	11,716	8	10,687	3	,	位
中小企業	3,544	8	4,168	6	,	位



特許権実施等件数	10	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	1,331	133.1





URA		URA当たり研究者数		
実務担当者数	0	名		

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ インセンティブ設計あり インセンティブ設計なし

カロフマギノントリント	受入		派遣					
クロスアポイントメントの実績(人)				又八		///UE	1	
大学·民間企業以			学·民間企業以外					
			民間企業					
クロアポ規定	有	無	企業とのク	ロアポ	可能	不可		

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数			0 社		インキュベーション施設			
相談窓口			支援ファンド			有	無	
有	無		有		無	部屋数		件
設立ポリシー・推進計画			支援総額(千円)			利用件数		件
有	無							

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

産于日廷房を目的にした上で1 つ	
イベント名	実施時期
ファーマラボEXPO アカデミックフォーラム	11月

組織的産学連携活動

1	産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 5 件	1	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	Ì
---------------	---	------------	------------	---

法政大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例



運営費交付金 研究者数	867	名	百万円 実用化数	1 件			
窓口	研究開発センタ	_					
担当者	菊田 典子, 閉	典子,関口 直樹					
TEL	042-387-625	387-6255					
Email	liaison@ml.hosei.ac.jp						
産連HP	https://www.hosei.ac.jp/kenkyu/sankangaku/						
シーズDB	http://kenkyu-web.i.hosei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm						

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署			実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数 12 名		72			
	専門家の配置	弁護士 弁理士		税理士 公認会計士 その他		
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

全学連携業務分担		産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案				0
契約書での成果目標、達成時の明記		0		
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集成	中)	0		
共同研究の進捗管理とフィードバック				
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提	案	0		0

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

大学	発明者	
未設定		
19	0.022	
特許保有件数 16		
	未設定	

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出	I 願数上位技術分野	(2018年公開)	

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	5
2	G01	測定、試験	4
3	C22	冶金、鉄·非鉄合金等	2
4	G02	光学	2
5	G06	計算、計数	2
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
7	A61	医学・獣医学;衛生学	1
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
9	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
10	B41	印刷、線画機、タイプライター、スタンプ	1

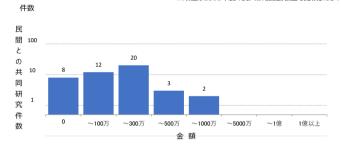
外部資金

	科研費		科研費 その他政府系資金			民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)		
443,006	千円	257	51,097	370,900		

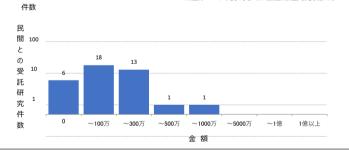
間接経費割合	株式の	保有	新株予約]権の保有
10%以上15%未満	有	無	有	無

■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■六円训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝江公	
全体	51,596	54	51,830	45		位
民間企業のみ	48,220	52	51,830	45		位
大企業	38,720	44	38,430	33		位
中小企業	9,500	8	13,400	12		位

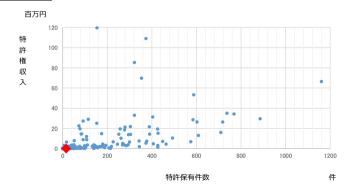
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2017年度	2018年	順位※			
■又₅∪끼九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	//原1773	~
全体	283,950	67	271,375	66		位
民間企業のみ	50,345	37	38,028	39		位
大企業	36,672	27	31,824	29		位
中小企業	13,673	10	6,204	10		位



特許権実施等件数	1	実施等件数点たり
特許権実施等収入(千円)	0	0.0



UF	. A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人)

	受入	派遣
大学·民間企業以外		
民間企業		

クロアボ規定 有 無

企業とのクロアボ	可能	不可
----------	----	----

たり研究者数

大学発ベンチャー	数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援	支援ファンド		有 無	
有	無	有	無	部屋数	2 1	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額	支援総額(千円)		2 (件
有	無					Τ

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

性子自住所で可じてした上なり、/	
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020~大学見本市&ビジネスマッチング~	未定
法政科学技術フォーラム	未定
アグリビジネス創出フェア	未定

組織的産学連携活動

産学	学連携本部が関与した共同研究 内、マッチングを行い、契約締結した件数		件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	

■組織的産学連携活動の取組事例

工学院大学

本学は、教育・研究・社会貢献を独立してとらえるのではなく、それぞれを連携によって包含する領域を目指している。研究者の研究深化を 支援するとともに、産学官連携を通じて実学の精神を重視し、研究成果を積極的に社会に還元する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は平成22年より工学院大学総合研究所都市減災研究センター(UDM)を設立している。新宿という世界でも稀な巨大都市において、防災と減災に取り組んできた。地域自治体や企業と連携することで新たな防災キットを開発するテーマが、H28年度私立大学研究ブランディング事業に採択された。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学連携活動は、研究テーマと社会ニーズの関係性に関わることなので、全教員が同じょうに取り組むこと には限界がある。従って、産学連携活動が一部の研究者に集中することは避けられないため、何らかのイン センティブを付加した取り組みを行い、さらなる推進を行う。

運営費交付金	-		百万円					
研究者数		22	3 名	実用化数	ζ	0	件	
窓口	総合	研究所	研究戦略	部 研究推進課				
担当者	柳沂	柳沢 泰						
TEL	03-	3-3340-3440						
Email	san	angaku@sc.kogakuin.ac.jp						
産連HP	http	https://www.kogakuin.ac.jp/research/collaboration/index.html						
シーズDB	http	s://ww	w.kogakui	n.ac.jp/research/seed	s/index.ht	<u>ml</u>		

産学連携担当部署の体制

産学	学連携担当部署		実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	4	名	56		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。					

産学	全連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案	0		
	契約書での成果目標、達成時の明記	0		
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	0		0
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			0

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
4863万分64万4774万万	未設定	
		研究者あたり
特許出願件数	20	0.090
特許保有件数	21	0.094
	•	
出	關数上位技術分	野(2018年公開)

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

出願数上位技術分野(2018年公開)						
分野						
サールボケキフ						

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	H04	電気通信技術	6
3	C25	電気分解・電気泳動方法、そのための装置	5
4	G06	計算、計数	4
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
6	G01	測定、試験	2
7	A61	医学·獣医学;衛生学	1
8	B08	清掃	1
9	B60	車両一般	1
10	C07	有機化学	1

外部資金

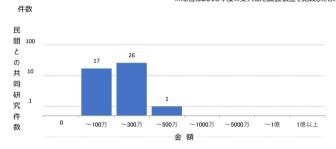
	科研費			その他政府系資金	民間資金	
Г	金額		件数	(千円)	(千円)	
Γ	168,832	千円	81	150,182	148,999	

間接経費割合	株式の	保有
10%以上15%未満	有	無

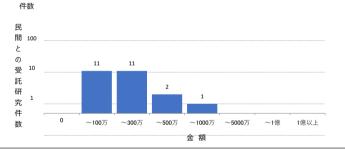
■共同研究	2017年度	2018年	順位※			
■共同训九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川貝1立:※	
全体	68,058	57	48,800	45		位
民間企業のみ	64,958	48	47,800	44		位
大企業	46,890	34	28,690	24		位
中小企業	18,068	14	19,110	20		位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの

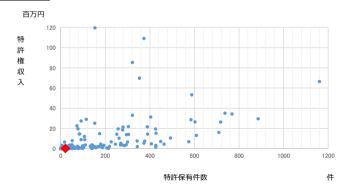
新株予約権の保有 有 無



■受託研究	2017年度	2018年度		順位※		
■又₅∪끼九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	順位本	
全体	228,872	60	181,674	59		位
民間企業のみ	31,804	25	32,492	25		位
大企業	21,478	15	23,216	14		位
中小企業	10,326	10	9,276	11		位



特許権実施等件数	7	実施等件数配たり
特許権実施等収入(千円)	162	23.1



U R	Α			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

インセンティブ設計あり

産学連携へのインセンティブ

•	·		
7ロスアポイントメントの実績(人)		受入	派遣
	大学·民間企業以外		

民間企業

クロアボ規定 有 無

企業とのクロアボ 可能 不可

インセンティブ設計なし

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー	大学発ベンチャー数		社	インキュベー	-ション施設
相談	窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	
設立ポリシー	・・推進計画	支援総額	支援総額(千円)		件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

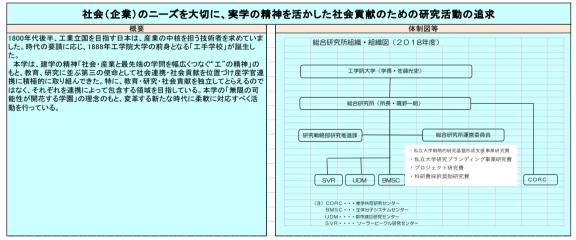
上 1 日廷別と日前とした上は 1	1 / I I P - / IX/ 1 · Z
イベント名	実施時期
JST イノベーション・ジャパン	8月
JST 新技術説明会	12月
テクノトランスファー INかわさき	7月

組織的産学連携活動

	= 33 733		
産学	学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
	内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安	安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	-------	--------	------------

■組織的産学連携活動の取組事例



酪農学園大学

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 研究者数	164	4 名	百万円 実用化数	0	件
窓口担当者					
TEL					
Email					
産連HP					
シーズDB					

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署				実	務者当たり研究者	数	
	実務担当者数	2	名		82		
	専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	
	※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。						

産:	学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
	共同研究等の企画・提案			
	契約書での成果目標、達成時の明記			
	共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
	共同研究の進捗管理とフィードバック			
	企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願·活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
40次3万プロドグマングログ	未設定	
	研究者あたり	
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	6	0.037

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

	不実施補償の取扱					
	契約雛形の条項に従う					
ſ	不実施補償を求めない場合がある					
ĺ	原則、不実施補償は求めない					
ſ	その他					

出願数上位技術分野(2018年公開)

IPC	分野	件数
A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
A61	医学·獣医学;衛生学	1
C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
	A01 A61 C12	A01 農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業 A61 医学・獣医学;衛生学 C12 生化学、微生物学、遺伝子工学等

外部資金

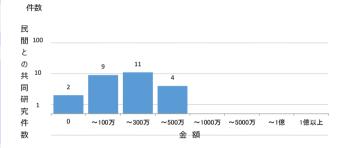
科研費			その他政府系資金	民間資金
金額		件数	(千円)	(千円)
72,032	千円	58	21,593	119,002

I	間接経費割合
	10%以上15%未満

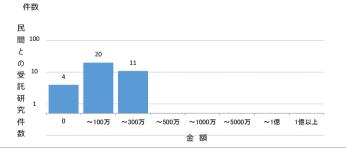
株式の	保有	新株予約	権の保有
有	無	有	無

■共同研究	2017年度		2018年	度	順位:	.
■六円끼九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	//(E)	
全体	26,669	34	46,820	43		位
民間企業のみ	22,735	27	37,707	26		位
大企業	14,718	16	18,198	16		位
中小企業	8,017	11	19,509	10		位

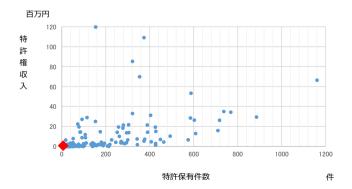
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究		2017年度		2018年	順位※			
•	又記述八九	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	川東位公		
全	体	114,593	68	34,858	50		位	
	民間企業のみ	20,524	34	22,378	35		位	
	大企業	4,939	11	7,523	10		位	
	中小企業	15,585	23	14,855	25	47	位	



特許権実施等件数	5	実施等件数をたり
特許権実施等収入(千円)	819	163.8



UI	R A			URA当たり研究者数
	実務担当者数	0	名	

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程(教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程(教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程(教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程(教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程(教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

[※]各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績(人	受入	派遣	
	大学·民間企業以外		
	民間企業		

可能 不可

クロアポ規定	有	無		企業とのクロアポ
			•	

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャ-	-数	0	社	インキュベー	-ション施設
相談	窓口	支援.	ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー	-・推進計画	支援総額	(千円)	利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会は

上, 日本がと日前とのに上げ、	1 1 HD 42 7741 774
イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究 件	平均(目安)交渉期間	
-------------	------------	--